

第3期産業振興計画ver.3（案）の 改定のポイント

<目次>

- 高知県経済の状況等 1
- 産業振興計画における新たな基本方向 2
- ver. 3のポイント 3
- 各産業分野の強化の方向性 4
- [参考資料] ver. 3のポイント別”主な強化策” 6

高知県経済の状況等 ～拡大傾向に転じつつある高知県経済～

H21～

産業振興計画スタート!

戦略の柱 = **地産外商**

各分野において、生産性や付加価値を高め、
取引を拡大する取り組みを全力でサポート

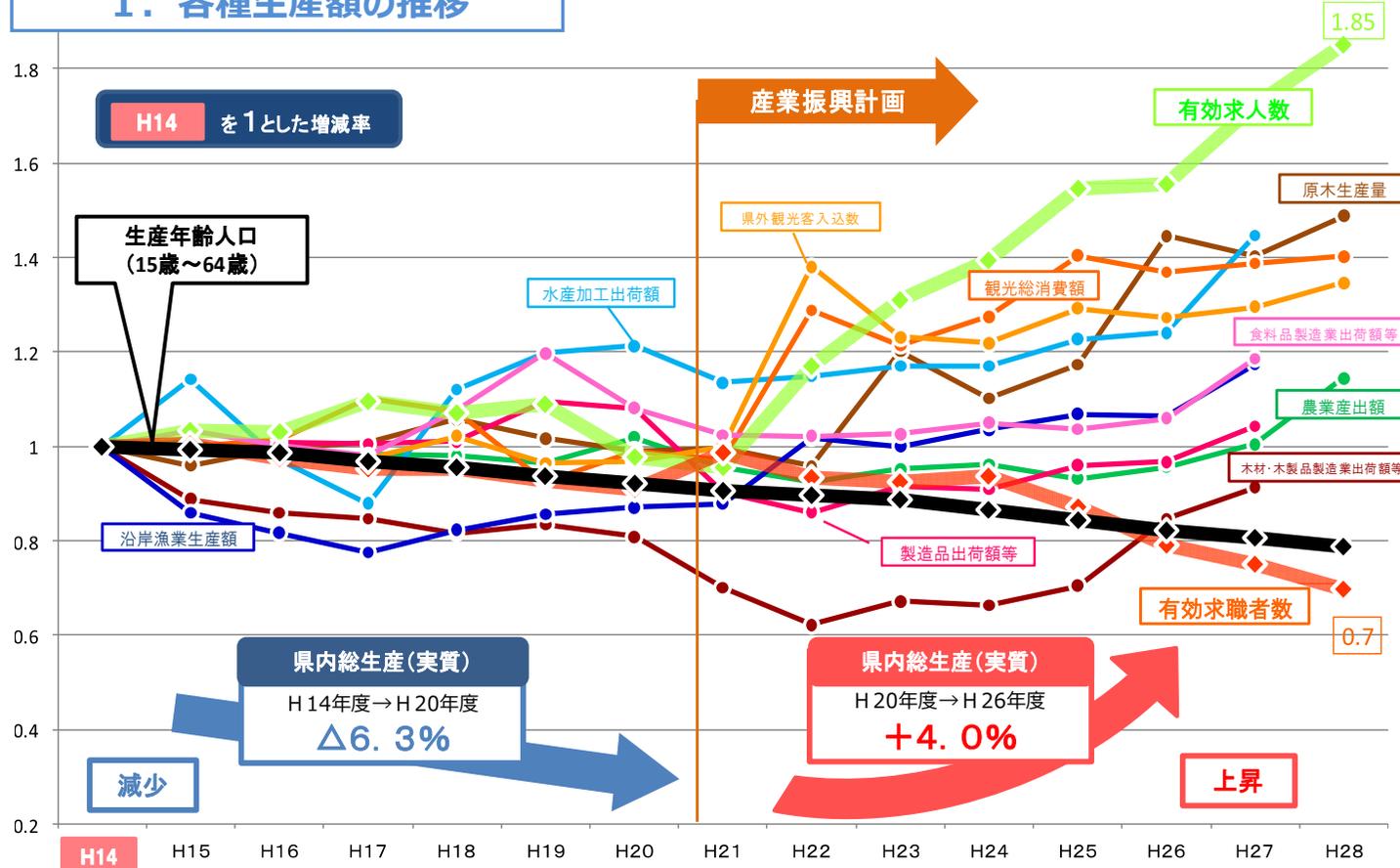
地産外商などの努力が多くの方々によって積み重ねられた結果

今や、かつてのような人口減少に伴って縮む
経済ではなく、
**人口減少下においてもむしろ拡大する経済
へと構造が転じつつある**

H28～

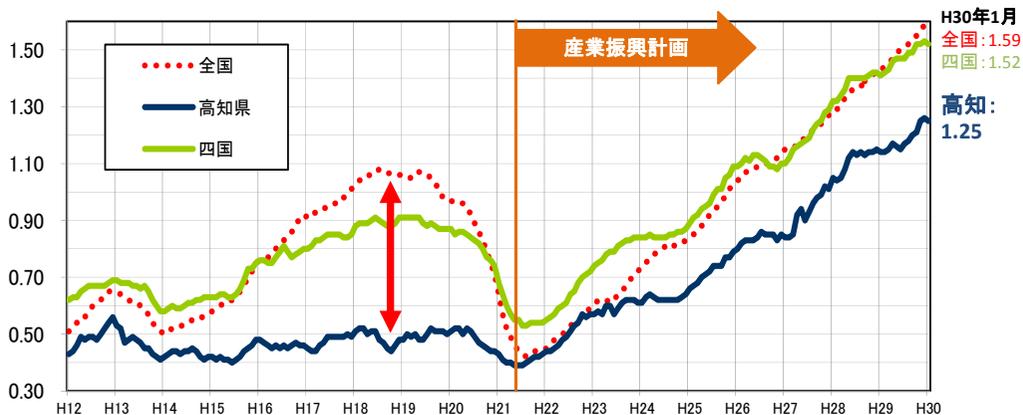
こうした流れを一過性のものとせず、
**持続的な拡大再生産の好循環の
パスに乗せるため、
「第3期産業振興計画」を推進中**

1. 各種生産額の推移



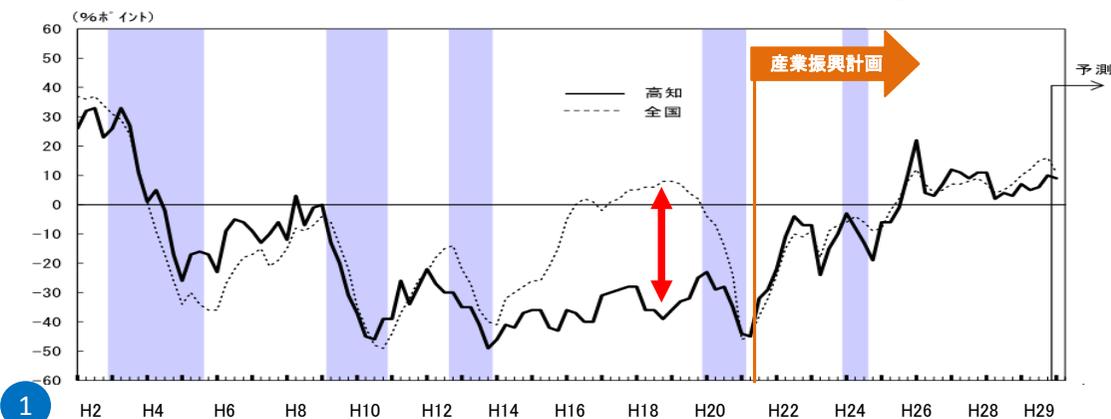
2. 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」



3. 業況判断D.I.の推移 (全産業)

出典：日銀高知支店「全国企業短期経済観測調査」
(2017年12月・高知県分)



産業振興計画における新たな基本方向

現状（これまでの取り組みの成果等）

各分野で地産外商が大きく前進

- ・地産外商会社などの支援による外商の成約件数：約46倍に拡大（H21：178件→H28：8,112件）
- ・産業振興センターの支援による外商の成約金額：約20倍に拡大（H24：2.5億円→H28：50.8億円）
- ・食料品輸送額：約14倍に拡大（H21：0.5億円→H28：7.2億円）
- ・H29の県外観光客の入込数は、過去最高の440万人 等

生産年齢人口が減少する中でも各種生産額が上昇傾向に転じる

（H20→直近値）
 原木生産量1.5倍
 食料品製造品出荷額等1.19倍
 観光総消費額1.42倍 等
 詳細は、前頁グラフ参照

〔各種統計データ〕

- ・県内総生産額
 H20年度→H26年度 **+3.4%**（名目値）、**+4.0%**（実質値）
- ・一人当たり県民所得 H20年度→H26年度 **+11.0%**（国+3.4%）
- ・労働生産性、現金給与総額（下表参照）

人口減少下においてもむしろ拡大する
 経済へと構造が転じつつある

雇用失業情勢が改善

- ・有効求人倍率 H20年度 0.46倍⇒**H28年度 1.13倍**
- ・完全失業率 H20年 4.8%⇒**H29年 3.0%**

概ね完全雇用の状態
 （日本銀行高知支店特別調査H29.6）

人口の社会増減も改善傾向

- ・全国が景気回復状況下にある中、過去の同様の局面（H18、19年度頃）と比べ1/2程度に改善
- H18年度：△3,537人、H19年度：△5,222人、H20年度：△3,411人 ⇒**H28年度：△1,770人**

課題等

◆伸びは全国を上回るものの、依然全国の絶対水準を下回る

一人当たり県民所得88.2%、労働生産性 89.8%、現金給与総額 93.2%

■人口減少の下押し圧力に屈することなく、**本県経済が持続的な発展を成し遂げていくためには、「地産外商」の好循環を生み出すことが重要**

新たな付加価値を創出【地産】

取引の範囲の拡大【外商】

さらに新たな付加価値を創出【地産】

◆完全雇用を背景とする人手不足の深刻化は、**今や経営上の大きな課題**

人材の確保が困難

地産外商の拡大や新たな挑戦を断念・延期

本県経済の成長にブレーキ

◆人口の社会増減の均衡という目標の実現に向けては、**まだまだ道半ば**

■**現下の人手不足の深刻化という課題に真正面から取り組むことが必要**

新たな基本方向

現状・課題等を踏まえ、**8つの基本方向**に再整理

先々に渡って成長し続けていくために最も重要な施策群

1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

ポイント1 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築

ポイント2 取引の範囲のさらなる拡大

現下の課題に対応するため新たに政策の柱として位置づけ

2 成長の「壁」を乗り越える！

ポイント3 担い手の確保策の抜本強化

ポイント4 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

1・2を支える取り組み

新規事業のたゆまぬ創出

ポイント5 起業や新事業展開の促進

多様な仕事を地域地域に創出

ポイント6 地域産業クラスターの形成

本県経済発展の礎となる取り組み

ポイント7 人材育成・確保の取り組みの充実

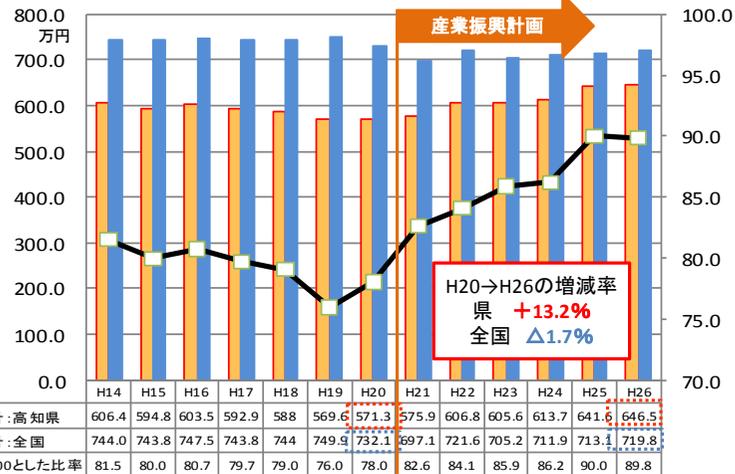
各般の取り組みの土台

ポイント8 金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

新たな施策群として位置づけ、全ての産業分野に広げる

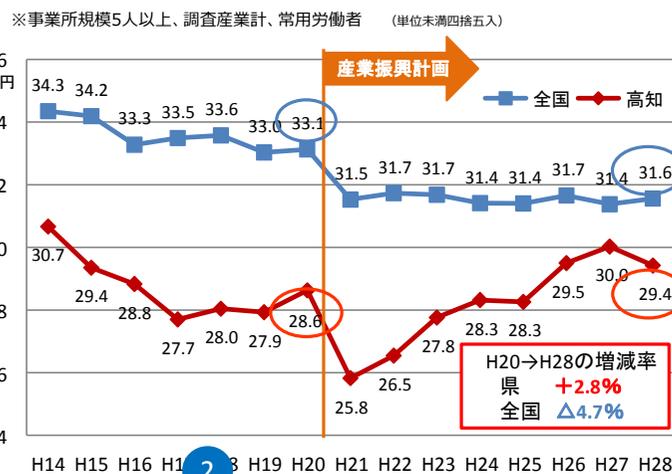
【参考①】就業者一人当たりの県内総生産額（労働生産性）の推移

出典：高知県、内閣府「県民経済計算報告書」

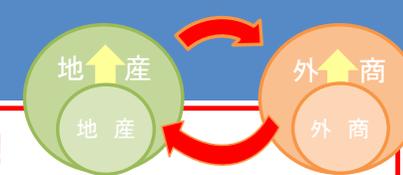


【参考②】一人当たりの現金給与総額（平均月額）の推移

出典：高知県、厚生労働省「毎月勤労統計調査」



第3期産業振興計画ver.3のポイント



完全雇用状況下における持続的な拡大再生産の創出に向け、『地産外商』の施策群をさらにパワーアップ!

1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化!

ポイント1 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築

- [三次産業、全般]
 - 「志国高知 幕末維新博」第二幕の展開
 - 自然体験型観光の推進（ポスト幕末維新博）
 - IT・コンテンツ産業の振興・関連産業への生産性向上等の波及
 - 課題解決型産業創出（ものづくり地産地消・外商の推進）
 - 例）第一次産業等の生産性向上プロジェクト
 - 地域アクションプランのさらなる推進
- [二次産業]
 - ものづくり力、商品力アップに向けた支援の強化
 - ・高知県産業振興センター
 - ・工業技術センター
 - ・食のプラットフォーム等
 - 設備投資への支援の強化
- [一次産業]
 - 次世代型こうち新施設園芸システムのさらなる普及
 - IoTやAI技術を活用したNext次世代農業等の展開
 - CLTの普及、A材（良質材）の高付加価値化
 - 養殖生産ビジネスの拡大

ポイント2 取引の範囲のさらなる拡大

- [三次産業]
 - インバウンド観光のさらなる強化
- [二次産業]
 - 外商活動の全国展開のさらなる推進
 - ・高知県地産外商公社
 - ・高知県産業振興センター（再掲）
 - 海外への輸出の本格展開
- [一次産業]
 - A材（良質材）の販売促進・外商体制の強化
 - 高知家の魚 応援の店と連携した外商活動の強化

2 成長の「壁」を乗り越える!

ポイント3 担い手の確保策の抜本強化

- 雇用環境の改善
 - 働き方改革の促進
- アクティブに働きかける
 - （移住希望者、新規学卒者、女性・若者・高齢者等）
 - マッチング機能の強化
 - ・高知県移住促進・人材確保センター
 - ・高知家の女性しごと応援室
 - ・ジョブカフェこうち
 - ・事業引継ぎ支援センター（国）
- 担い手の受け皿となる機能の強化
 - リターン就職サポートガイド、県外大学との就職支援協定、高知の仕事を紹介するポータルサイト
 - ・IT・コンテンツアカデミー
 - ・農業担い手育成センター
 - ・農業大学校
 - ・畜産試験場
 - ・林業大学校

ポイント4 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

- [全般]
 - 課題解決型産業創出（ものづくり地産地消・外商の推進）
 - 例）第一次産業等の生産性向上プロジェクト（再掲）
- [二次産業、三次産業]
 - 設備投資への支援の強化（再掲）
- [一次産業]
 - IoTやAI技術を活用したNext次世代農業等の展開（再掲）
 - 森林組合の生産工程の改善、高性能林業機械の導入支援、路網の整備促進
 - スマート漁業の推進

1・2を支える取り組み

ポイント5 起業や新事業展開の促進

新規事業のたゆまぬ創出

- ・こうちスタートアップパーク
- ・土佐MBA
- IT・コンテンツ産業の集積（再掲）、IT・コンテンツ産業と他産業との融合等による新事業創出

ポイント6 地域産業クラスターの形成

多様な仕事を地域地域に創出

- 20のクラスタープロジェクト（H30.3時点）の着実な推進
- 地域経済の活性化拠点の整備促進

ポイント7 人材育成・確保の取り組みの充実

- | | | |
|--|---|--|
| [三次産業、全般] | [二次産業] | [一次産業] |
| <ul style="list-style-type: none"> ・高知県移住促進・人材確保センター（再掲） ・IT・コンテンツアカデミー（再掲） ・土佐の観光創生塾 ・土佐MBA（再掲） ・文化人材育成プログラム | <ul style="list-style-type: none"> ・工業技術センター（再掲） ・食のプラットフォーム（再掲） ・高等技術学校 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業担い手育成センター（再掲） ・農業大学校（再掲） ・畜産試験場（再掲） ・林業大学校（再掲） |

ポイント8 金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

- [三次産業、全般] ・商店街等地域の事業者、地域の観光事業者等
- [二次産業] ・ものづくり企業、食品加工事業者
- [一次産業] ・中山間農業複合経営拠点・集落営農法人、製材事業体、漁業経営体
- [地域アクションプラン]

各産業分野の強化の方向性① (主なもの)

現状 (○)・課題等 (◆)

強化の方向性

現状 (○)・課題等 (◆)

強化の方向性

農業分野

全国の動向 天候不良等による不作や業務用需要の拡大などにより、野菜等は、全国的に供給不足の傾向。一方で、今後は、環境制御技術の全国的な普及に伴い、生産量の大幅な増加が見込まれる。

○園芸農業先進国オランダから学んだ環境制御等の先進技術を本県の気候・風土に合わせて改良。H26から「**次世代型こうち新施設園芸システム**」として普及促進

〔環境制御技術の導入 : 275ha (H29見込み)
次世代型ハウスの整備 : 32.6ha (H29見込み)〕

⇒ナスやピーマンなどの主要品目において**最大約30%増収**
⇒**農業生産性**(耕地面積1haあたりの園芸農業産出額) **全国第1位**

◆今後、環境制御技術の全国的な普及に伴う産地間競争の激化や、農業現場での人手不足の一層の深刻化が懸念されるため、さらなる生産性の向上に向けて**次世代型こうち新施設園芸システムをさらに進化させることが必要**

○規模に応じた**青果物流通の仕組みを構築**

〔基幹流通〕集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化

〔中規模流通〕卸売市場との連携による業務需要の開拓
加工用ニーズへの対応

〔小規模流通〕こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓

◆「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及に伴い、今後、生産量の大幅な拡大が見込まれるため、**販路拡大の取り組みをさらに加速することが必要**

Next次世代こうち新施設園芸システムへの進化

IoT・AIの活用による

超高収量、高品質

高付加価値化・超省力化

ポイント1、4関連

青果物流通の仕組みの一層の強化

〔中規模流通〕

卸売市場と産地が一体となった戦略的な取り組みの推進

〔中・小規模流通〕

園芸連による販売の多様化

ポイント2関連

林業分野

全国の動向 住宅着工戸数の減少が予測される中、成熟した森林資源を活用するため、高知県がトップランナーとして普及に取り組んできたCLTを含め、新たな木材需要の拡大に向けて官民を挙げた取り組みが活発化。

○“**森の資源**”を余すことなく活用する**仕組みを構築**

〔A材(良質材)〕大型製材工場の整備、中小製材工場の設備強化
⇒高知おおとよ製材が稼働(H25)

〔B材(中質材)〕CLT(直交集成板)の普及拡大、高次加工施設の整備
⇒CLT用ラミナ工場と大断面集成材工場が稼働(H28)

〔C材、D材(低質材、端材等)〕木質バイオマスの利用拡大
⇒県内2か所**木質バイオマス発電所**が稼働(H27)

○「**CLTで地方創生を実現する首長連合**」や**経済同友会**などと連携して、CLT関連技術の普及、需要拡大を促進

◆木質バイオマス利用を中心に、B～D材の需要が拡大し、材価が上昇。一方、**A材(良質材)の価格は横ばいであり、非住宅建築物などでの新たな木材需要の喚起が必要**

(参考)スギ原木価格(全国:H23→H28)C・D材:114%、A材:100%

◆木材製品を「より高く」「より多く」売り、中山間地域へ「利益を還元」するためには、CLTに加え、**高単価での取引が見込まれるA材(良質材)のさらなる対策強化が必要**

○原木増産に向け、**効率的な生産システムの導入**等を促進

⇒労働生産性※ H21-23平均:3.0m3/人日→H28:3.3m3/人日
※森の工場における搬出間伐 [全国平均(搬出間伐)H26:4.17m3/人日]

◆豊富な森林資源を余すことなく活用して、中山間地域に継続的に所得の向上や雇用の創出をもたらすためには、**生産性の向上をさらに図ることが必要**

A材の高付加価値化、外商体制の強化

住宅シェア拡大・非住宅木造化・内装材開発等の戦略を展開

TOSAZAIセンター(高知県木材協会内)を設置し、外商支援

ポイント1、2関連

林業大学の本格開校

エキスパート人材(林業・木造設計)を育成する専攻課程を設置

ポイント3、7関連

原木増産に向けた省力化、効率化の徹底

高性能林業機械の導入促進

ポイント4関連

水産業分野

全国の動向 水産資源の持続的利用に対する世界的な関心の高まり。国内の水産物の消費が伸び悩む中、高付加価値型の加工や海外市場に活路を見出す動きが全国的に加速。

○効率的な沿岸漁業生産体制の構築に向けて、黒潮牧場の15機体制の維持や法人等の生産現場への参入を促進

⇒黒潮牧場でのカツオ水揚げ量
H20-22平均:624トン→H23-28平均:763トン
[参考:県内主要港のカツオ水揚げ量]
H20-22平均1,140トン→H23-28平均788トン

○H28に**クロマグロ人工種苗生産技術**が確立。H29から県内企業がクロマグロ人工種苗の供給を開始 ⇒H29:**約7,700尾の生産に成功**

◆漁業生産量の維持・拡大のためには、漁業現場における省力化・効率化の取り組みの徹底に加え、**さらなる養殖業の振興が必要**。

○宿毛市に、**輸出に対応した大規模加工施設が立地**(H31.3月:一部稼働、H31.7月:フル稼働予定)。加工養殖魚の輸出に向けた体制が整う

○少量多品種の特性を生かした「**高知家の魚 応援の店**」制度の創設以降、店舗数、取引額ともに着実増加
⇒H29:**800店舗**(H30.2月)、**年間取引額3.2億円**(H29見込)

◆さらなる外商の拡大に向けて、**築いてきた「応援の店」とのネットワークを効果的に活用するとともに、県産水産物の輸出促進が必要**

全国の動向 国内市場が縮小する中、輸出に向けた動きが全国的に加速。国内市場では、商品の差別化が進んでおり、HACCPへの対応と高付加価値化が求められている。

○**食品産業の高度化に向けた総合支援の仕組みを強化**

・食のプラットフォームの設置(H29)
⇒参加企業・者数:187(H30.2月末)

・工業技術センター(食品加工高度化支援拠点)による高付加価値化支援
⇒味の数値化分科会、自主検査分科会

・商品開発や生産管理の高度化に向けた一貫サポート

◆食品分野のさらなる外商拡大のためには、**高付加価値商品の開発を一層促進することが必要**

○**地産外商会社を中心としたサポートにより、外商に挑戦する事業者が増加。成約件数・金額も飛躍的に拡大**

⇒成約件数 H21:178件 →H28:8,112件
成約金額 H23:3.41億円→H28:28.48億円

○**海外への輸出を本格化**させ、食料品や防災関連製品などを中心に新たな市場の開拓が進展

⇒輸出品目:ユズや土佐酒に加え、水産物にまで拡大
食料品輸出額 H28:7.2億円(H21の約14倍にまで増加)

◆「地産」の取り組みにより生み出された付加価値を武器に、**対象市場の「量的・質的拡大」を図っていくことが必要**

養殖生産ビジネスの拡大

県内の養殖業者のクロマグロ養殖への参入促進

高品質なブリ人工種苗の生産技術の確立

ポイント1関連

水産物の海外への輸出の本格化

「高知家の魚 応援の店」と連携した外商活動の強化

ポイント2関連

食品産業の高度化に向けた総合支援の強化

食のプラットフォームを起点とした一貫サポートの充実(事業戦略の策定・実行支援等)

科学的な分析データに基づく商品開発支援等

ポイント1関連

外商活動の全国展開のさらなる推進

中部地区での活動の強化

海外への輸出の本格展開

各国に輸出拠点機能を設ける取り組みの推進

ポイント2関連

各産業分野の強化の方向性② (主なもの)

現状 (○)・課題等 (◆)

強化の方向性

現状 (○)・課題等 (◆)

強化の方向性

商工業分野

全国的動向 国では、「生産性革命」の実現に向け、あらゆる政策を総動員する方針。産業集積の進むIoTやAIなどの業界からは、知識や技術を持った人材が求められている。

○産業振興センターを中心に、ものづくり企業の事業戦略の策定から実行、磨き上げまでを一貫してサポート
⇒事業戦略の策定等累計(H30.2月末)
着手110社うち完成84社、着手予定13社

○ものづくり企業の商品開発や設備投資に対し、県単補助金等で支援を実施
⇒補助件数(設備投資促進事業):58件(H24~H29)
設備投資補助による生産能力増加額:約**107億円**(H24~H29)

◆県内企業の生産性をさらに向上(省力化、高付加価値化)させるためには、**金融機関等と連携した民活型の取り組みを進めていくことが必要**

○IT・コンテンツ関連企業の立地が進み、産業集積の土台が形成
⇒企業立地件数:13件、新規雇用者数:162名

◆立地が地理的条件に左右されず、若者の雇用の受け皿としても期待できる「IT・コンテンツ関連産業」をさらに振興するためには、**企業誘致と人材の育成・確保を両輪とした取り組みが必要**

業界が求める知識や技術を持った人材を県内に増やす

人材が豊富であるからこそ企業集積が図られる

企業集積が進むことによってさらに人材の集積が進む

○課題解決型の産業創出を促す仕組みの構築

・県内の第一次産業や防災、福祉などの現場における課題を解決する製品、システムを開発し、県内の課題解決と県外市場に売り込む「**ものづくりの地産地消・外商の取り組み**」を推進
⇒IoT推進ラボ研究会:会員企業133社(H30.2月末)
創出されたプロジェクト 21件(うち製品完成1件)

◆本県産業のさらなる生産性の向上や新たな産業創出を図るためには、**IT・コンテンツ産業と他産業との融合等が必要**

生産性向上(省力化・高付加価値化)に向けた支援の強化

事業戦略・経営計画の策定・実行支援

高付加価値な製品開発への支援

設備投資に向けた計画づくりから実行までの一連の支援の仕組みの強化

ポイント1、4、8関連

IT・コンテンツ関連産業の振興

IT・コンテンツアカデミー

首都圏IT・コンテンツネットワーク

立地促進

ポイント1、3、5、7関連

関連産業への生産性向上等の波及

生産性の向上(省力化、高付加価値化)

地域の課題解決

ポイント1、4、5関連

観光分野

全国的動向 明治150年を迎え、歴史への関心が全国的に高まるとともに、2020年オリ・パラ東京大会に向け、スポーツや自然体験への関心が高まる見込み。訪日外国人が増加し、ゴールデンルート以外の地域に広がりがつつある。

○「志国高知 幕末維新博」を通じて、歴史資源を磨き上げ、食や自然、体験と組み合わせた周遊コース(観光クラスター)の形成が促進

⇒観光クラスターの整備数 15か所
⇒幕末維新博全会場の来場者数 **157万人超**(H30.2.28時点)
⇒H29の県外観光客入込数は、**過去最高の440万人**

○地域の核となる観光拠点の整備を促進

⇒海洋堂ホビー館(H23)、室戸世界ジオパークセンター(H27)、高知城歴史博物館(H29)、土佐西南大規模公園(H29)、越知町キャンプ場(日ノ瀬)(H30)等

◆全国的にアクティビティに対する関心が高まる中、これまで磨き上げてきた食や歴史資源を活用しつつ、**本県のもう一つの強みである自然とアクティビティを前面に出して展開することが必要**

○各重点市場のニーズに応じ、広域周遊ルートを組み込んだ外国人向け旅行商品の販売促進

⇒重点市場:H28~台湾、香港、シンガポール H29~タイにも拡大
⇒H29の外国人延べ宿泊者数は、**過去最高の約8万人泊**(速報値)
(前年比106%)

◆外国人の延べ宿泊者数は過去最高となるものの、**四国全体の伸び率(前年比123%)に比べ、本県の伸び率が低い状況にあることから、取り組みの抜本強化が必要**

全国的動向 国において「働き方改革」の議論が進展。人手不足感が全国的に高まる中で、必要な人材を確保するためには、賃上げや勤務時間短縮など労働条件や労働環境の整備が求められている。

【事業戦略の策定支援】

○第3期計画から、事業戦略の策定・実行支援を強化。事業戦略の策定が起点となって、経営課題の解決に向けた取り組みや新たな挑戦を行う事業者が着実に増加

⇒事業戦略の策定件数(累計)
ものづくり企業 84社(H30.2月末)
地域の事業者 387社(H29.12月末)
中山間農業複合経営拠点 16地区
※そのほか、地域アクションプランや製材事業者、集落営農法人等でも推進

◆優れた事業戦略の構築を図ることは、それぞれの事業者にとって、各般の取り組みの土台となることから、**事業戦略の策定・実行支援のさらなる強化が必要**

【働き方改革】

○これまでの地産外商の取り組みなどにより、**現金給与総額は国を上回る伸びを示す**

⇒一人当たりの現金給与総額 H20→H28:県+2.8%、国△4.7%

◆一人当たり現金給与総額は、**絶対水準では国の9割に留まる**

◆人手不足感が全国的に高まる中で、**必要な担い手を確保していくためには、各事業者における労働条件や労働環境の改善が必要**

「志国高知 幕末維新博」第二幕の展開

観光クラスターの形成

ポイント1関連

自然体験型観光の推進(ポスト幕末維新博)

施設・アクティビティの磨き上げ

土佐の観光創生塾を通じた自然体験型旅行商品づくり

海洋レジャーや遊漁等のサービス業の振興

ポイント1、7関連

インバウンド観光のさらなる強化

現地法人と連携したセールス・プロモーション活動の展開

国際チャーター便の戦略的な誘致拡大

受入環境の整備

ポイント2関連

金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

すべての産業分野で展開(水産分野、観光分野、食品分野でスタート)

金融機関等との連携の仕組みを構築

ポイント8関連

取り組みを融合

経営と両立する形での働き方改革の促進

取り組みへの理解促進(高知県働き方改革推進会議)

取り組みへの伴走支援(高知県働き方改革推進支援センター)

ポイント3関連

各分野共通

全国的動向 担い手不足が深刻化する中、移住促進に向けた地域間競争が激化。競争に打ち勝つため、生活の基盤となる「住まい」や「仕事」の確保に加え、他県との差別化が求められている。

【移住促進】

○H25に移住促進策を抜本強化し、5つのステップで取り組みを展開。第3期計画からは、移住者倍増を目指して、「リーチ(届く範囲)を広げる」、「アクティブに働きかける」、「ゲートウェイ(受け皿)を広げる」の3つの視点に基づき取り組みを強化

○移住促進・人材確保センター(H29.10本格稼働)を中心として移住促進と人材確保の取り組みを一体的に展開
⇒移住実績(H30.2末現在):**698組**(前年同期比122%)

◆他県との競争がますます激しくなる中、目標とする**移住者年間1,000組の達成と定常化に向けて、取り組みのさらなる強化が必要**

移住促進・人材確保センターを中心とした移住促進、人材確保策のさらなる強化

対外発信力の大幅強化

大阪に常設相談窓口の設置

空き家の発掘、活用を促す仕組みの構築

ポイント3、7関連

各分野共通

ポイント1 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築（1 / 2）

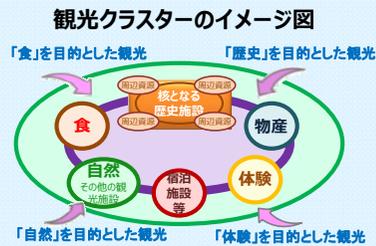
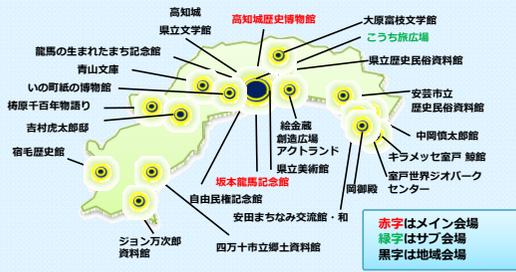
ねらい

- これまでの産業振興計画の取り組みを通じて、各分野の産出額が上昇に転じるなど、本県経済は、人口減少下にあっても縮むことなく、むしろ拡大する方向に転じている。
- これを一過性のものとせず、本県経済が先々に渡って成長を続けていくためには、引き続き「地産外商」の取り組みを強力に推し進めていくことが必要。
- 具体的には、新たな付加価値を生み出し、これにより取引の範囲をさらに拡大し、それをさらなる付加価値の創出へとつなげていく、という好循環を生み出していくことが一層重要となる。このため、すべての産業分野において、継続的に新たな付加価値を生み出していく仕組みをさらに強化する。

①食・歴史・自然の魅力を生かした戦略的な観光地づくり

◆「志国高知 幕末維新博」第二幕（4/21開幕）の展開

歴史資源を磨き上げ、磨き上げた歴史資源と地域の食や自然などを一体的に周遊できるコース（観光クラスター）をつくり上げます。同時に、**明治維新150年関連のプロモーションを展開**することで、**博覧会の盛り上がりをつくり出し、さらなる誘客を図ります。**



<第二幕の取組のポイント>

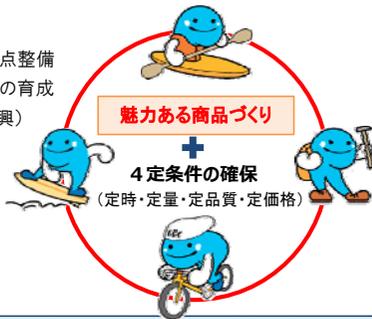
- ①坂本龍馬記念館がグランドオープン。第二幕のメインエンジンとして本格稼働
さらに、ジョン万次郎資料館等のリニューアルオープンや大原富枝文学館の地域会場への追加
- ②「平成の薩長土肥連合」など、明治維新に関して高知のゆかりのある地と連携したプロモーションの強化
- ③大河ドラマ「西郷どん」での幕末土佐の志士の登場に合わせたPR
- ④自由民権運動や殖産興業の発展に貢献した偉人のPRと偉人ゆかりの企業とタイアップした情報発信

◆自然体験型観光の推進（ポスト幕末維新博）

幕末維新博で培ってきた歴史観光での誘客の勢いを維持させつつ、「**自然**」や「**体験**」を前面に出した**観光キャンペーン**を平成31年度から本格的に展開します。それに向けて、「**自然のフィールドを活用した施設・アクティビティの磨き上げや国内外からの受入態勢を強化**」します。

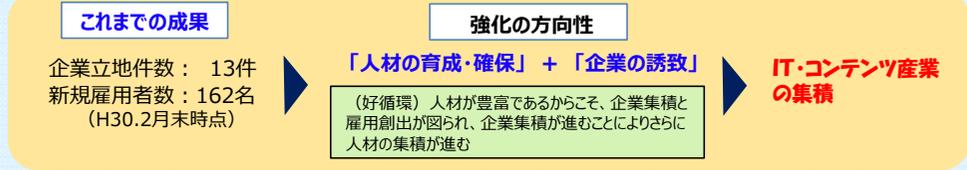
<ポスト幕末維新博に向けた準備>

- 越中町キャンプ場、土佐清水市爪白キャンプ場、本山町アウトドア拠点、牧野植物園、新足摺海洋館などの拠点整備
- 土佐の観光創生塾による自然体験型観光商品等の磨き上げと観光人材の育成
- 海洋資源を生かした漁村でのサービス産業の振興（遊漁・体験漁業の振興）
 - ・土佐市宇佐～須崎市浦ノ内（遊漁クラスターの形成）
 - ・土佐清水市足摺岬～竜串（広域的な誘客事業等の展開）
 - ・黒潮町鈴～入野（漁村観光体験の推進）等
- 民間活力の積極的な導入（地域の観光資源と民間ニーズのマッチング）
- 高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上
- 外国人観光客とのコミュニケーション力の向上とバリアフリー観光の推進



②本県の強みや資源を生かした新産業・成長産業の創出

◆IT・コンテンツ産業の集積に向けた取り組み



<IT・コンテンツ人材育成の取り組みの大幅強化>

「**高知県 IT・コンテンツアカデミー**」を新たに開講し、**業界が求める知識や技術を持った多様な人材を育成**します。

- 専門講座・・・アプリ開発人材育成講座(エキスパートコース)、IoT技術人材育成講座、IT先端技術活用講座、ゲームプログラマー育成講座、ゲームデザイナー育成講座、SNSマーケティング人材育成講座(初級編)
- 基礎講座・・・アプリ開発人材育成講座(アドバンスコース、ベーシックコース)、IT・コンテンツビジネス入門(座学)

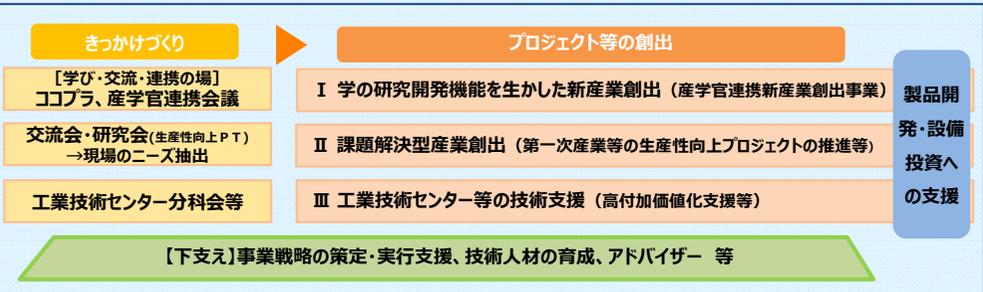
<首都圏IT・コンテンツネットワークの機能強化>

首都圏の人材獲得・企業の誘致、首都圏企業と県内企業との事業連携の促進を図るため、「**首都圏IT・コンテンツネットワーク**（※）」の機能を強化します。
※首都圏在住の高知県出身者をはじめ、高知県に興味のあるITエンジニアやクリエイターの集い

- 人材・企業の掘り起こしの強化(IT系コミュニティ形成のノウハウを持つ企業とIT・コンテンツ業界とのネットワークを持つ企業の連携)
- 交流・勉強会の場の充実(大交流会に加えて、ミニ交流会を開催)
- 人材マッチング機能の強化(交流会に高知県移住促進・人材確保センター等のブースを設置)

◆新産業・新事業を創出する仕組みの強化

ものづくりやシステム開発分野における新産業・新事業を意図的に創り出す仕組みを強化します。



※個別の取り組みは後掲

<産学官連携による新産業創出>（上記I）

学の研究開発機能を生かして、**事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援**します。

<研究テーマ(例)> ※H23年度以降19件を支援

- 動脈・静脈穿刺ナビゲーションの開発
- 生鮮食品に対応する次亜塩素酸スラリーアースの自動生成システムの開発
- スズメバチ忌避剤を利用したミツバチ保護装置と営巣活動防止剤の開発
- ファインバブルの革新的利用を目指した研究開発

<課題解決型産業創出（ものづくり地産地消・外商の推進）>（4ページⅡ）

・第一次産業等の生産性向上プロジェクト

本県の第一次産業等における生産から流通までのすべての過程を俯瞰し、ボトルネックの解決策につながる現場のニーズを抽出。それに応じたIoTシステムや機械の開発を進めます。

- 創出したプロジェクト40件（H30.2月末現在の製品化）
 - 新たなプロジェクトの創出
- 製品完成：小ネギ掘り取り機、シラス用解凍装置、子どもの見守りシステム等9件

<工業技術センターによる高付加価値化支援>（4ページⅢ）

高度な技術を持った人材を養成する講座を開催するとともに、企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の取り組みへの技術支援を行います。また、**テーマごとに分科会を設置し**、高度な機器を活用して、高付加価値な製品づくりを進めます。

- 工業技術センターの分科会
 - ・3Dプリンタ分科会[H29.10月設置]：大型機械のミニチュア模型による実証
 - ・CAE分科会[H30.2月設置]：工業製品の構造解析を行い、開発プロセスを効率化
 - ・味の数値化分科会[H30.2月設置]：市場のトレンドと自社製品を科学的に分析【食品分野】
 - ・自主検査分科会[H30.2月設置]：衛生管理や品質管理のレベルアップ【食品分野】

◆ものづくり産業の高度化支援

産業振興センター（ものづくり地産地消・外商センター）において、関係機関と連携して、**事業戦略づくりから、製品の高付加価値化・生産の効率化、販路開拓、人材の定着・確保までの取り組みを企業のニーズに応じてサポート**します。

- 高付加価値な製品開発を支援する補助制度の創設
 - ・市場調査にかかる費用への助成
 - ・対象を機械装置に限らず幅広い製品（防災関連製品・紙製品等）開発に活用できるよう拡充

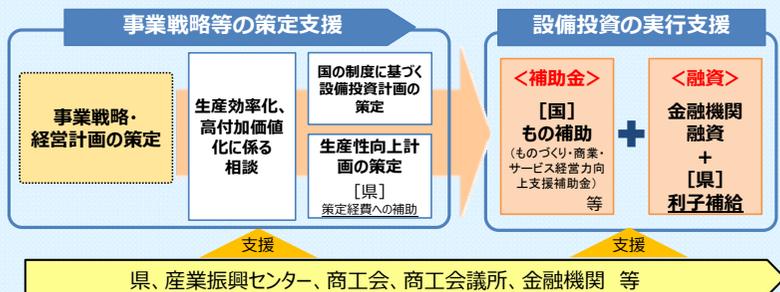
◆食品産業の高度化支援

「食のプラットフォーム」を起点に、食品ビジネスまるごと応援事業や食品加工高度化支援拠点（工業技術センター）のサポートと連動させ、**研究から、試作品開発、商品化までを一貫してサポート**します。

- 食のプラットフォーム：セミナー・交流会、勉強会、相談会、商品づくりワーキングの開催
- 食品ビジネスまるごと応援事業：サポートチームによる事業戦略・事業化プランの策定・実行支援、商品づくりの伴走支援、補助制度による支援

◆設備投資への支援の強化

産業振興センター・商工会・商工会議所に加え、金融機関・保証協会も参加し、**事業戦略・経営計画策定から、生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた設備投資までを一貫してサポート**します。



◆地域アクションプランのさらなる推進

県内7つのブロックに置く産業振興推進地域本部を中心として、**地域の資源を生かした241（H30.1月時点）の地域アクションプランの取り組みをサポート**します。（11ページ参照）

③ 第一次産業の付加価値向上と飛躍的な生産拡大

◆次世代型こうち新施設園芸システムのさらなる普及

次世代型ハウス、環境制御技術等のさらなる普及に取り組みます。

<次世代型こうち新施設園芸システムの特徴>

- ①全品目（野菜、花き、果樹）で取り組みが可能
- ②ハウスの規模やスペックに応じて導入が可能
- ③全国トップクラスのIPM技術（環境保全型農業）とのセットで、より安全・安心な農作物を提供
- ④クラスター化により、地域への経済波及効果と多様な雇用を創出



◆IoTやAI技術を活用したNext次世代農業等の展開

<「Next次世代こうち新施設園芸システム」への進化>

施設園芸農業の**超高収量・高品質化、高付加価値化・超省力化**を実現するため、**環境制御技術とIoT・AI技術を活用して、栽培から出荷、流通までを見通したシステムを構築**します。

●Next次世代こうち新施設園芸システムへの進化 ⇒平均30%の増収、労力20%の減の実現を目指す

- ・作物の生育の見える化×農家間の情報を一元化、篤農家の匠の技術を取り入れた栽培、光を含めた統合制御
- ・栽培や収穫作業の自動化・省力化、作業効率性を考慮した生産方式、自動選果・出荷システムの導入
- ・特定の機能性成分等を強化した品種や栽培方法の導入、出荷予測システムの導入による販売戦略の高度化

<次世代こうち新畜産システムの実証と確立>

飼養頭数の増加を図るため、**環境に配慮した畜産施設の整備**を促進します。また、生産性の向上を図るため、**IoTを活用した繁殖技術の実証**に取り組みます。

●IoTを活用した繁殖技術の実証

- ・繁殖データの活用による個体管理の見える化（スマートフォン等の活用による情報の共有）
- ・牛にセンサーを取り付け、行動変化の随時計測

◆CLTの普及

CLT建築物の普及促進と需要拡大に向け、経済同友会やCLTで地方創生を実現する首長連合等と連携した取り組みを進めます。

- 周知・PR：経済同友会との連携（フォーラムの開催、会員企業へのCLT紹介）
- 建築物の普及：コストパフォーマンスの向上を図る設計に向けた技術セミナー、建築物の設計支援
- 技術者の養成：林業大学の専攻課程と連携した研修の実施 等

◆A材の高付加価値化

A材（良質材）の需要拡大を図るため、付加価値の高い木材製品の開発と販売促進を強化します。

<A材の需要拡大に向けた戦略> ※販売促進の強化策は「ポイント2」に記載

- 【住宅】県外市場への外商促進によるマーケットシェアの拡大（県内生産体制の整備、流通の改善、PRの強化 等）
- 【非住宅】非住宅建築物の木造化促進による新たなマーケットの拡大（設計への支援、建築士等の人材育成、商品開発等）
- 【内装材等】木材製品の高付加価値化による新たな活用策の展開（デザイナー等と連携した製品開発 等）

◆養殖生産ビジネスの拡大

クロマグロの人工種苗を活用した養殖生産量の拡大に向け、クロマグロの養殖業者への人工種苗の普及と、**プリ類の養殖業者へのヨコワ養殖の普及に向けた養殖試験**を行います。

また、**高品質なプリの人工種苗の量産化**に向け、**生産技術の確立**に取り組みます。

ねらい

- 地産外商公社や産業振興センターなどによる外商活動を通じて、国内の外商は飛躍的に拡大。第3期計画からは、海外への輸出を本格化させ、食料品や防災関連製品などを中心に新たな市場の開拓が着実に進んでいる。
 - ・地産外商公社などの支援による外商の成約件数：約46倍に拡大（H21：178件→H28：8,112件）
 - ・産業振興センターの支援による外商の成約金額：約20倍に拡大（H24：2.5億円→H28：50.8億円）
 - ・食料品の輸出額：約14倍に拡大（H21：0.5億円→H28：7.2億円）
- 観光分野では、平成28年度は県外観光客入込数が過去2番目に多い424万人を記録するとともに、4年連続で400万人を超え、300万人台前半にとどまっていた平成21年度以前の3割増しの水準が定着。
- 本県経済が先々に渡って成長を続けていくためには、「ポイント1」の取り組みにより生み出された付加価値を武器に対象市場の「量的・質的拡大」を図っていくことが重要。そのため、すべての産業分野において、交易の範囲のさらなる拡大策を強力に展開していく。

① 観光商品の効果的なセールス&プロモーション

◆インバウンド観光のさらなる強化

海外の個人旅行者（FIT）に対応できる観光地づくりやアクセス環境の向上に取り組むとともに、海外メディアとのネットワーク強化を図り、個人旅行者を意識したプロモーションを展開します。
 （重点市場：台湾・香港・シンガポール・タイ）
 また、これらを効果的に進めるため、四国ツーリズム創造機構の四国DMO化に向けた取り組みを進めます。

◆効果的な広報・セールス活動

「志国高知 幕末維新博（第二幕）」について、国内外のマスメディアを活用し、効果的なプロモーションを展開します（4ページ参照）。また、平成30年度から、自然体験型観光（ポスト幕末維新博）を意識した情報発信を徐々に強化していきます。

② 食品分野やものづくり分野における外商機会の拡大

◆（国内）外商活動の全国展開のさらなる推進

＜高知県地産外商公社＞
 食品分野の外商活動の全国展開をさらに進めるため、人口や所得規模が大きい中部エリアでの外商活動を強化します。また、今まで築いてきた卸・小売、外食産業などのパイプをより強固にするとともに、ボランティアチェーンとの一層の関係強化に取り組めます。

地産外商公社の拠点を
県名古屋事務所内に設置

＜高知県産業振興センター（ものづくり地産地消・外商センター）＞

東京営業本部の営業訪問活動から得られる各業界の情報を把握・分析し、防災関連製品・技術の民需の開拓をはじめ、ターゲットを絞った戦略的な外商活動を展開します。

◆（海外）輸出の本格展開

さらなる輸出拡大に向け、ALL高知の輸出促進体制を強化し、国・地域ごとの戦略的な取り組みを加速します。

部局横断的な調整と、関係機関との連携を促進するため、地産地消・外商課内に「輸出振興室」を設置

【食料品】台湾（H27から）以外の欧州や香港、タイ等の国々においても、輸出促進に向けた現地でのネットワークづくりに取り組めます。

- 現地の商社や量販店・飲食店・コンサルタントなど「キーパーソン」とのネットワークの強化
- 輸出に取り組む企業のステージに応じた戦略的策定・実行を支援し、企業ニーズに応じた新たな市場を開拓
- 生産現場と連携した有望品目の発掘

【防災関連製品・技術】多発する自然災害を通じて得たノウハウを生かし、日本と同様に自然災害の多い台湾や東南アジアの国々への展開を拡大・深化させます。

- トップセールス、政策提案などによる現地政府機関等との関係強化
- 機械系見本市への出展
- インフラ技術等のODA（政府開発援助）案件化の促進

③ 一次産品等の流通の仕組みの強化

◆A材の販売促進、外商体制の強化

木材製品を「より高く」「より多く」売り、中山間地域へ利益を還元するため、A材の需要拡大と販売促進を強化します。（5ページ参照）
 また、外商体制を強化し、県産材の外商活動を加速します。

（外商の強化策）

- 新たなA材対策として内装材等と一般製材品をセットで提案
- 非住宅建築物の内装材等に土佐材の活用を促進

◆「高知家の魚 応援の店」と連携した外商活動の強化

「高知家の魚 応援の店」への新規登録等の促進に取り組むとともに、応援の店とのネットワークを幅広く活用し、販売拡大を目指します。

登録店舗数（H30.1月）：793店舗 年間取引額（H29見込）3億円
 ⇒H31年度目標：1000店舗、4億円

- SNSを活用した双方向での情報交換の仕組みづくり
 [産地側]産地の水揚げ情報の発信 [応援店側]フェア等に備えたニーズの発信
- 訪日観光客への応援の店の情報発信
- 応援の店の農作物等のニーズへの対応

◆青果物の規模に応じた販路開拓・販売体制の強化

規模に応じた流通を強化し、さらなる青果物の販路開拓を図ります。

- [基幹流通] 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
- [中規模流通] 卸売市場との連携による業務需要の開拓（量販店業務、加工業務、輸出）
- [小規模流通] こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓
- [中・小規模流通] 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大

◆県産米のブランド化の推進

開発した「よさ恋美人」の知名度の向上と販路拡大を図るとともに、中山間の地域ブランド米とのリレー出荷によって、県産米全体のブランド化と販売拡大を目指します。

＜リレー出荷＞

7月【よさ恋美人】 8月【コシヒカリ】 9月【ヒノヒカリ】 10月【にこまる】

【特徴】おいしい（コシヒカリと同等）、玄米がきれい、粒が大きい、早く収穫・収穫量が多い、高温に強い

- 「よさ恋美人」の知名度の向上と販路拡大の取り組み
 - ・PR活動、販売促進活動の展開
 - ・高品質生産、早期収穫技術の開発

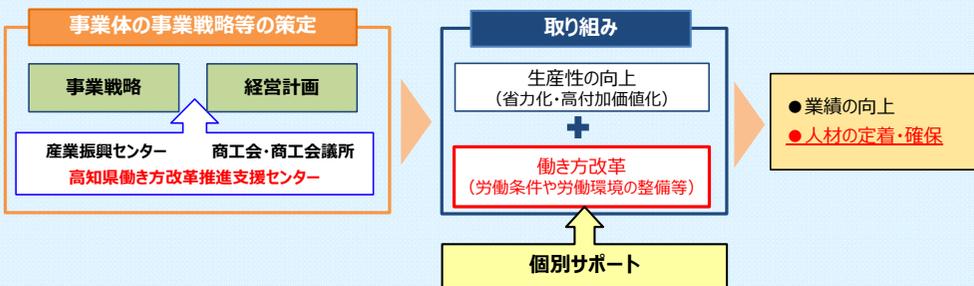
□本県では、地産外商の拡大により、県内の人材ニーズがさらに高まってきている中で、完全雇用状態に達していると思われることもあり、県内の多くの経営者から、人材を確保したくても確保できない、新たな挑戦が持続できるかどうかは人材の確保が鍵となるといった声があがっており、今や、人材の確保は経営上の大きな課題になってきている。

□拡大してきた地産外商の成果を拡大再生産の好循環のパスに乗せるためには、各産業分野における担い手をしっかりと確保していくことが一層重要になってきていることから、移住促進策と連携した各産業分野の担い手確保策や新規学卒者などの県内人材の確保・定着の取り組みの抜本強化を図る。

1) 雇用環境の改善

◆働き方改革の促進

事業戦略や経営計画の策定・実行への支援を通じて、省力化・高付加価値化による生産性の向上を図るとともに、**経営と両立する形での働き方改革（労働条件や労働環境の整備等）を促進**します。



2) アクティブに働きかける（移住希望者、新規学卒者、女性・若者・高齢者等）

○マッチング機能の強化

◆高知県移住促進・人材確保センターによる移住希望者等へのアプローチの強化

移住促進・人材確保センター（H29.10月開所）において、次の3つの強化ポイントにより、「オール高知」体制で移住促進と人材確保の取り組みを一体的に推進します。

- ・ポイント①：官民を挙げて人材ニーズを掘り起こす体制を構築し、潜在的な人材ニーズを顕在化
- ・ポイント②：人材ニーズを一元的に集約し、都市部人材に発信するとともに、希望に応じた多様な働き方や移住プランを提案
- ・ポイント③：移住相談・人材確保を担うスタッフを育成

＜さらなる強化策＞

- 情報発信のさらなる強化（情報発信の大幅拡大とアプローチ強化、ターゲット別の戦略的アプローチの展開 等）
- 魅力的な仕事の掘り起こしと提案、マッチングの強化（県内人材ニーズの掘り起こしの強化、都市部人材に対する提案の深化、本県出身者に対するアプローチの強化、大阪における相談体制の強化 等）
- 市町村や企業等と連携した受入体制の充実（短期間（派遣・出向等）の人材誘致の促進、高知市を中心とした二段階移住の取り組みの展開、移住者の受け皿となる空き家の活用策の強化 等）

◆「高知家の女性しごと応援室」の機能拡充

女性の労働参画機会の拡大に向け、蓄積された相談事例等を生かし、**働くことを希望する女性に対するきめ細かいワンストップ就労支援**や、関係機関と連携した**働きやすい職場づくりに向けた企業支援**を実施します。

- 求職者の掘り起こしときめ細かな就労支援の強化、相談窓口の拡大（東部・西部地域への出張相談の開始）
- 求職者に対するアフターフォローやキャリア支援の強化
- 求人開拓の体制強化による求職者のニーズにあった求人の開拓 等

◆ジョブカフェなどの支援機能の強化

若年無業者等の就業機会の拡大に向け、関係機関（若者サポートステーション、ハローワーク、障害者職業センター等）との連携を強化し、就職支援の充実を図ります。

- セミナーや職場体験講習等の充実
- 業界理解と企業見学によるミスマッチの防止
- 就職後のアフターフォロー

◆高齢者や障害者の労働参画機会の拡大

- [高齢者] 高齢者の多様な就業機会を確保するための取り組みを推進（国の生涯現役促進地域連携事業の活用を検討）
- [障害者] 農福連携やテレワークなどの取り組みを推進

◆事業引継ぎ支援センター（国）とのネットワーク強化

小規模事業者の事業承継をより円滑に進めるための仕組みとして、**土業（税理士、弁護士等）や金融機関などとの連携体制を構築**します。

○担い手の受け皿となる機能の強化

◆新規学卒者の県内就職の促進

新規学卒者の県内就職の促進に向け、**県内就職や県内企業を知ってもらう機会などを充実**します。

- Uターン意向者を増やす（官民協働による広報活動、**高知の仕事を紹介するポータルサイト（高知求人ネット）の充実**）
- Uターン意向者に情報を届ける（Uターン就職サポートガイドの登録促進、保護者向けセミナーの開催、県外大学との就職支援協定の締結促進 等）
- 県内就職・県内企業への関心を高める（**大学生に県内企業に関心を持ってもらう機会の拡充**、インターシップセミナーの開催、企業と高校生との交流会、若手社員による高校への出前講座 等）

◆各産業分野の担い手確保策の強化

【IT・コンテンツ人材】

- IT・コンテンツアカデミーの開講（再掲）

【農業の担い手】

- 産地提案書※の拡充
新規就農者を確保するため、**産地提案書数を倍増**させるとともに、ブラッシュアップ等を図ります。また、新たに**畜産版「県域産地提案書」を策定**します。※31市町村57提案書、117人の新規就農者を募集中（H29.12）
- 農業担い手育成センターの充実・強化
新規就農者の安定確保、研修生のスムーズな移住就農に向け、**就農目的別研修コース（自営就農コース、移住就農コース、雇用就農コース、親元就農コース、学び直しコース）の設置**などを行います。
- 農業高等学校の充実・強化
雇用就農、就職などの進路に応じたカリキュラムの導入、次世代型ハウスでの環境制御技術やGAPの実習など、時代のニーズにマッチした教育内容の充実を図り、産地や農業法人が求める担い手を育成します。
- 畜産試験場の機能強化等
畜産の担い手確保に向け、畜産就農相談窓口を設置し、相談対応の充実を図ります。また、**畜産試験場に畜産担い手育成畜舎を設置**し、畜産の知識や技術を学ぶことができる機能を持たせます。

【林業の担い手】

- 林業高等学校の本格開校（平成30年4月）
高度で専門的な職業能力を持つ人材（林業・木造設計のエキスパート）を育成する専攻課程を新たに設けた林業高等学校を開校します。

ポイント4 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

ねらい

- 完全雇用状態下において、持続的な拡大再生産の好循環を創出していくためには、ボトルネックとなる人手不足に対応していくことが重要。
- このため、「ポイント3」の担い手確保の取り組みに加え、各事業体における省力化や効率化による生産性の向上の取り組みへのサポートを強化する。

○各産業分野における省力化・効率化に向けた支援

《全般》

◆課題解決型産業創出（ものづくり地産地消・外商の推進）〔再掲〕

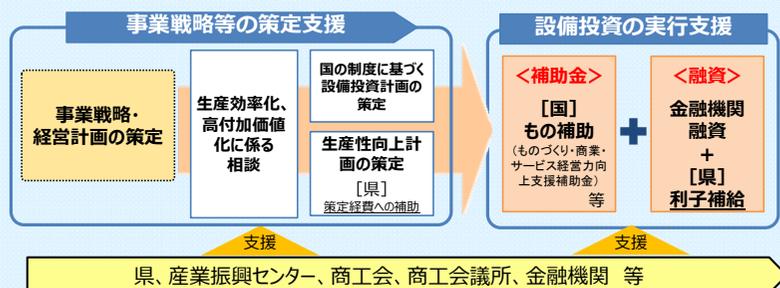
＜第一産業等の生産性向上プロジェクト＞

本県の第一次産業等における生産から流通までのすべての過程を俯瞰し、ボトルネックの解決策につながる現場のニーズを抽出。それに応じたIoTシステムや機械の開発を進めます。

《第二次産業、第三次産業》

◆設備投資への支援の強化〔再掲〕

産業振興センター・商工会・商工会議所に加え、金融機関・保証協会も参加し、**事業戦略・経営計画策定から、生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた設備投資までを一貫してサポート**します。



《第一次産業》

◆IoTやAI技術を活用した次世代農業等の展開

＜「Next次世代こうち新施設園芸システム」への進化＞〔再掲〕

施設園芸農業の**超高収量・高品質化、高付加価値化・超省力化**を実現するため、**環境制御技術とIoT・AI技術を活用して、栽培から出荷、流通までを見通したシステムを構築**します。

＜次世代こうち新畜産システムの実証と確立＞〔再掲〕

飼養頭数の増加を図るため、**環境に配慮した畜産施設の整備**を促進します。また、生産性の向上を図るため、**IoTを活用した繁殖技術の実証**に取り組めます。

◆原木増産に向けた生産性向上支援

功程分析等によるボトルネックの洗い出しと改善による**森林組合の生産性向上**の取り組みを支援します。また、効率的な作業システムの構築に必要な林道等の路網の整備や**高性能林業機械の導入促進**を図るとともに、再造林コストの縮減に向け、一貫作業システムによる皆伐・再造林を促進します。

◆スマート漁業の推進

漁業生産の各工程の問題点を体系立てて洗い出し、**機械化・IoT化、作業工程の見直し**等を進めます。

（生産性向上に向けた機械化・IoT化の取り組み）

- 急潮予測システムの開発
- 自動制御機能を備えた給餌器の開発
- 画像認識技術を用いた選別機の開発
- 設置型計量魚探による漁獲予測

ポイント5 起業や新事業展開の促進

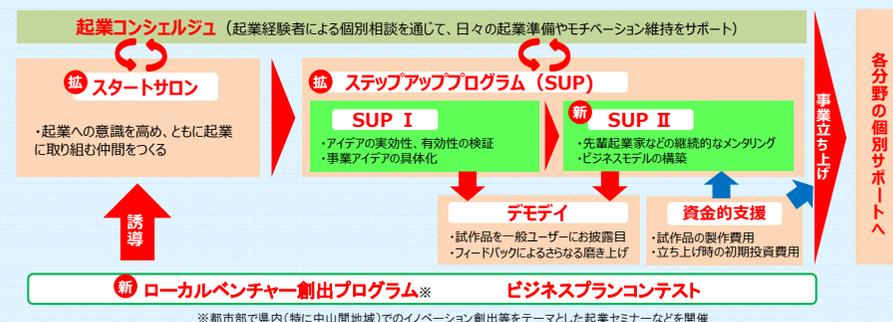
ねらい

- 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。このため、第3期計画からは、起業や新事業展開を目指す方々を応援する仕組みを強化し、それぞれの段階に応じたきめ細かなサポートを行っている。
- その結果、起業等にチャレンジする人は増えてきているが、関心層をさらに増やし、新事業のたゆまぬ創出につなげていくため、サポート体制をさらに強化する。

○起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート

◆「こうちスタートアップパーク」による起業へのサポートの強化

起業件数を増やすための取り組みを充実強化します。



- スタートサロンの拡充（起業家による基調講演、起業に向けた準備を体験するワークショップ等の実施）
- ステップアッププログラム（SUP）の拡充
 - ・簡易な試作品を構築しながら、アイデアの実現性や有効性を検証（SUP I）
 - ・試作品を限りなく実際の商品等に近い状態に磨き上げ、ビジネスモデルを構築（SUP II）
- 補助制度の創設（各種調査・試作品の製作費用等、事業立ち上げ時の初期投資費用）

◆土佐MBAによる新事業展開へのサポートの強化

企業等が行う新たな事業や新商品開発を後押しするため、土佐MBAに「社内起業家育成支援講座」を開設するなど、**社内起業家（イントラプレナー）の育成支援を強化**します。

- 社内起業家育成支援講座（経営者向けトップセミナー、集合型講座、成果報告（経営層に対するプレゼン））
 - 新事業創出講座（集合型講座、成果報告）
 - 新分野進出のヒント探し（似業種交流会議、企業訪問キャラバン、知財マッチング、シーズ・研究内容紹介）
- ※土佐MBAの詳細は、9ページ参照

○IT・コンテンツ産業の集積、IT・コンテンツ産業と他産業との融合等による新事業創出

◆IT・コンテンツ人材育成の取り組みの大幅強化〔再掲〕

◆首都圏IT・コンテンツネットワークの機能強化〔再掲〕

◆IT・コンテンツ産業と他産業との融合等による新事業創出

「高知県IT・コンテンツアカデミー」による人材育成や、「首都圏IT・コンテンツネットワーク」を通じた首都圏の人材獲得・企業の誘致・首都圏企業と県内企業との事業連携の強化など、人材育成・確保と企業誘致を両輪とした取り組みを通じて、IT・コンテンツ産業の集積を図ります。

また、**IT・IoT技術を活用し**、各産業分野における生産性・付加価値の向上や、中山間地域や防災・福祉などの現場における様々な課題を解決する製品、システムの開発を支援し、外商の拡大を目指します。

ねらい

- 地域に残りたいと願う若者の希望を叶えるためには、第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に創出することが重要。このため、第3期計画から、第一次産業や観光等、地域に根ざした産業を核としたクラスターを地域地域に生み出していく取り組みを全力で進めている。
- これにより、クラスターの核となる第一次産業の生産拡大が進み、第二次産業や第三次産業の創出にもつながりつつある。こうした地域産業クラスター形成の取り組みを着実に進めることにより、地域における新事業創出や多様な仕事の創出につなげる。

○クラスタープロジェクトの着実な推進

第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に創出するため、20の地域産業クラスタープロジェクト(H30.3月時点)について、核となる**第一次産業の生産拡大に加え、第二次、第三次産業の集積化**を進めます。

農業	①四万十世代モデルプロジェクト	林業	①林業・木材産業クラスタープロジェクト
	②日高村トマト産地拡大プロジェクト		②嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化
	③南国市還元野菜プロジェクト		③佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター
	④日本一のニラ産地拡大プロジェクト	水産業	①土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト
	⑤日本一のナス産地拡大プロジェクト		②宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト
	⑥嶺北畜産クラスターによる地域の活性化		③宇佐・浦ノ内水産資源活用クラスタープロジェクト
	⑦四万十ポークブランド推進プロジェクト	食品加工	①加工・業務用野菜の産地化プロジェクト
	⑧いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト		②株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター
	⑨四万十の栗プロジェクト	その他	①奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター
		②竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出	

【追加】 @南国市農業クラスタープロジェクト《ニラ》

○クラスター形成に向けた支援策の強化

<クラスタープランのPDCAサイクルの推進>

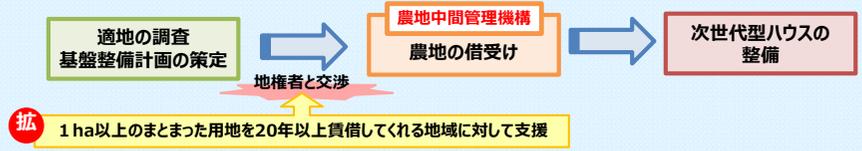
農業クラスタープランを実行する中で生じた課題を解決するために必要なソフト経費（情報収集経費や課題解決のための実証費用等）を支援します。

<露地園芸作物のクラスター形成の推進>

露地園芸作物の生産拡大を核としたクラスター形成を促進するため、露地園芸作物の栽培に必要な施設及び機械、設備の導入を支援します。

<園芸団地用地を生み出す仕組みづくり>

クラスター形成に欠かせないまとまった園芸団地用地を生み出す仕組みを強化します。



<海洋資源を生かした漁村でのサービス産業の振興（遊漁・体験漁業の振興）>

漁村における有望なサービス産業として、豊富な海洋資源を生かした遊漁や体験漁業の取り組みを**ポスト幕末維新博とも連動して進めます。**

○地域の拠点施設を核とした地域経済の活性化

地域経済の活性化を図るため、**周辺への経済波及をもたらす拠点施設の整備を支援**します。

ねらい

- 時々の状況に応じた的確な進化を可能にするのは「人」の力であり、この「人」の力こそ持続的な成長には必要不可欠である。産業振興計画では、すべての産業分野において、人材育成を重点的に進めており、地産外商の取り組みの継承・発展や新たな事業の展開につながっている。
- 地産外商の成果を拡大再生産の好循環に乗せていくため、また、人手不足の深刻化という現下の課題に対応していくためにも、人の力を最大限発揮できる状況を作り出していくことが重要であることから、人材を育成・確保する取り組みを一層充実する。

○様々な産業分野における人材育成・確保の取り組みの推進

<第三次産業、全般>

- ◆移住促進・人材確保センター [再掲] ◆IT・コンテンツアカデミー [再掲]

◆土佐の観光創生塾

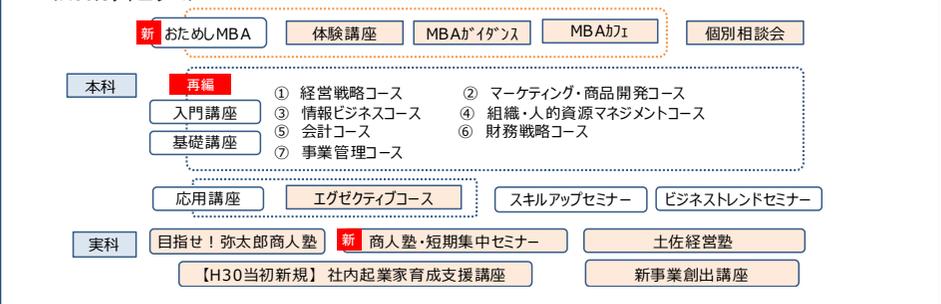
本県観光を担う**観光人材を育成**します。
平成30年度は、**ポスト幕末維新博の取り組みを見据えて、一定の品質を確保した商品とするための磨き上げを行い、継続した販売に繋げるとともに、**地域での消費拡大を目指した事業者相互の連携を促進します。

- プログラムの充実: 体験・アクティビティ事業者等を対象により売れる商品づくりに取り組む「応用編」と、広く観光事業者の人材育成を行う「基礎編」を設定
- 支援の強化: 受講者の個別の課題に対応するためコーディネーターのハンズオン支援を強化、事業戦略の策定・実行を支援

◆土佐MBA

産業に関わる全ての方を対象に、**受講者のニーズやレベルに応じたビジネス研修を実施**します。

- 体験講座や気軽に相談できる場として「おためしMBA」を開催(高知市・安芸地域・幡多地域)
- ニーズに対応したカリキュラムへの再編(事業戦略策定済企業のニーズに応じた講座の受講を推奨 等)
- 「目指せ! 弥太郎商人塾」の短期集中セミナーを幡多地域で開催 ●IT・コンテンツアカデミーの開講[再掲]



◆文化人材育成プログラム

文化芸術をさらなる観光振興や産業振興につなげるため、**文化芸術を産業に生かすことのできる人材を育成**するとともに、**国内外で活躍する文化人とのネットワークの構築**を目指します。

<第二次産業>

- ◆工業技術センター[再掲] ◆食のプラットフォーム [再掲]

◆高等技術学校

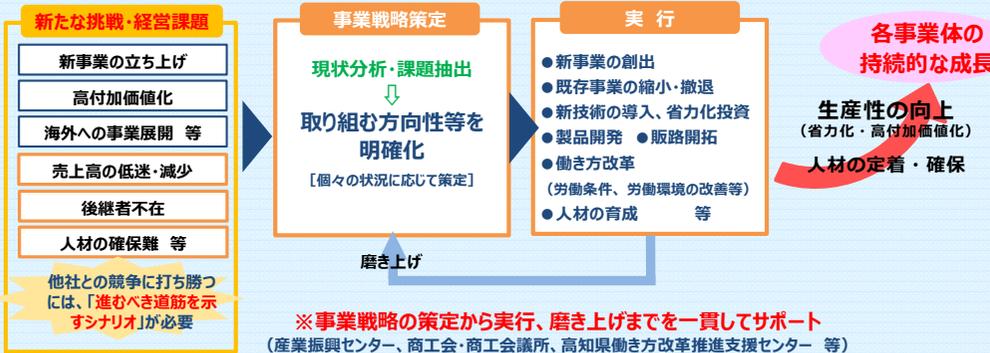
県内企業の人材ニーズに応えるため、高等技術学校の人材育成力のさらなる向上に向け、**在職者訓練のさらなる充実などの検討**を行い、新たな取り組みにつなげていきます。

<第一次産業>

- ◆農業担い手育成センター[再掲] ◆農業大学校 [再掲] ◆林業大学校 [再掲] 等

ねらい

- 各事業体において、前述のポイント1からポイント4までの新たな価値の創出や取引の範囲の拡大、担い手の確保、省力化・効率化の取り組みを効果的に進めるためには、自社の強みや弱み等を分析したうえで、取り組むべき方向性等を明確化することが重要。
- このため、第3期計画から、事業戦略の策定・実行を徹底してサポートしており、事業戦略の策定が起点となって、経営課題の解決に向けた取り組みや新たな挑戦を行う事業体が着実に増えてきている。
- 本県経済が先々に渡って成長を続けていくためには、こうした取り組みを広げるとともに、内容の充実を図っていくことも重要となることから、すべての産業分野において事業戦略の策定・実行支援を強化する。



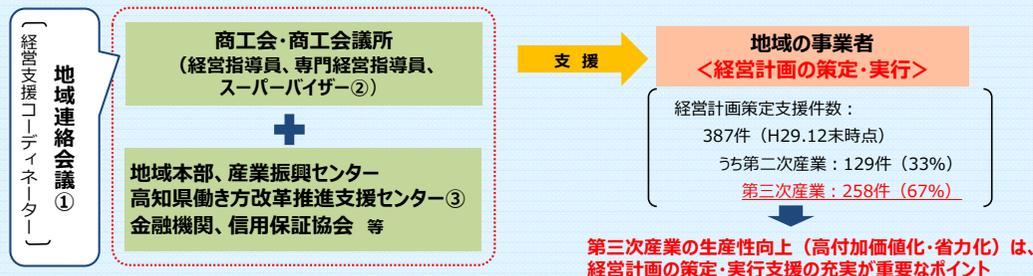
○事業戦略の策定・実行支援の強化

新たに水産や観光、食品加工の分野でもスタート。すべての産業分野において、金融機関等と連携して、事業戦略の策定と実行を強力に支援します。

<第三次産業、全般>

◆商店街等地域の事業者 **拡**

商工会・商工会議所や金融機関等と連携し、商店街等地域の事業者の経営計画の策定・実行を支援します。また、その中心となる商工会・商工会議所の支援体制を大幅に強化します。



- ① 地域連絡会議(※)の機能強化(金融機関、信用保証協会等の参加、経営支援コーディネーターの配置)
※地域の事業者の経営計画の策定・実行を支援するため、地域本部単位で設置
- ② 経営指導員の支援力のさらなる向上(スーパーバイザーの配置 等)
- ③ 高知県働き方改革推進支援センターと連携し、経営と両立する形での「働き方改革」も併せて支援

◆地域の観光事業者 **新**

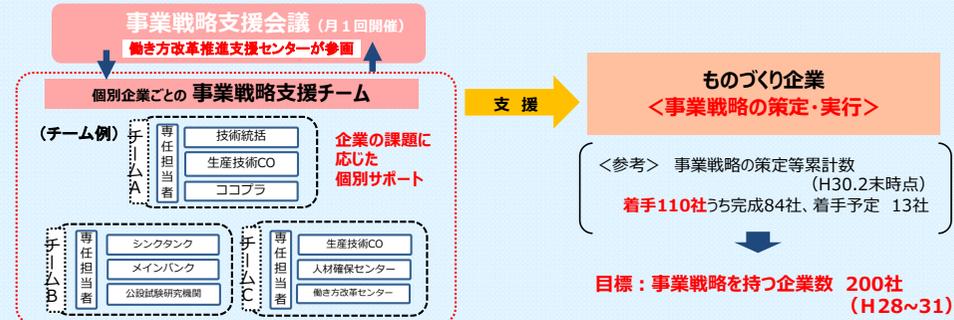
ポスト幕末維新博を見据えて取り組みを強化する「土佐の観光創生塾」などを通して、観光事業者の事業戦略の策定・実行を支援します。

<第二次産業>

◆ものづくり企業 **拡**

産業振興センターを核として、ものづくり企業の事業戦略の策定・実行を支援します。

- 高知県働き方改革推進支援センターと連携し、経営と両立する形での「働き方改革」も併せて支援



◆食品加工事業者 **新**

「食のプラットフォーム」を起点に「食品ビジネスまるごと応援事業」を活用し、食品加工事業者の事業戦略の策定・実行を支援します。

- ・食のプラットフォーム：事業戦略トップセミナーの開催
- ・食品ビジネスまるごと応援事業における事業戦略の策定・実行支援 (下図参照)



<第一次産業>

◆中山間農業複合経営拠点・集落営農法人 **拡**

中山間農業複合経営拠点及び集落営農法人の事業戦略の策定・実行を支援します。

- 経営コンサルタント等の専門家が一元的にサポートする「アグリ事業戦略サポートセンター」を設置

◆製材事業体 **拡**

製材事業体の事業戦略の策定・実行を支援します。

- 事業戦略に取り組む事業体を拡大するためにセミナーを開催
- 事業戦略に基づく人材育成や施設整備等への支援を強化

◆漁業経営体 **新**

漁業現場における生産工程の改善と併せて、漁業経営体の事業戦略の策定・実行を支援します。

<地域アクションプラン>

産業振興推進地域本部を中心に、地域アクションプランの事業計画の策定から実行までを一貫してサポートします。

<学びの面からの支援>

◆土佐MBA

事業戦略の策定を学びの面からサポートするため、土佐MBA本科「経営戦略コース」の内容を充実します。また、事業戦略策定済の企業等の課題に対応したセグメント別セミナー (研究開発・設計、製造) や「新事業創出講座」等を実施します。

(参考) 地域アクションプランのさらなる推進

◆ 県内7つのブロックに置く産業振興推進地域本部において、236の地域アクションプランの取り組みをサポート

地域の資源を生かした食品加工や観光など取り組みが県内各地で展開

地産を強化!



外商に挑戦!